

意見書

全員賛成で可決

小児医療体制の充実強化に関する意見書

小児医療体制の充実強化を図るため、診療報酬を抜本的に改善、小児科医師の養成・確保、小児の初期救急医療体制の強化策を講じることを求めたものです。

地方公共団体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

地方公共団体共通の課題である社会資本の経年劣化対策等の防災・減災のための事業について、重点的な予算配分を行い、地方負担額の軽減措置を講じるよう求めたものです。

条例

ふじみ野市防災会議条例及びふじみ野市災害対策本部条例の一部を改正する条例

全員賛成で可決

市長の諮問に応じて市の地域に関する重要事項を審議できるように組織強化を図っていく内容です。委員の選任はできるだけ専門知識のある方にすべきなどの意見がありました。

ふじみ野市税条例の一部を改正する条例

賛成多数で可決

東日本大震災からの復興に関し、地方公共団体が実施する防災施策に必要な財源確保をするための内容です。低所得者に配慮し、応能負担の原則に基づくべきといった反対意見がある一方で、緊急やむを得ない防災・減災推進費の負担は国民全体で捻出すべきといった賛成意見がありました。



復興には膨大な財源が必要

賛成多数で可決

平成 24 年度 一般会計補正予算審議での 主な意見

各基金への計 10 億円の積立については、将来に備えた適正な積立との評価があった一方、地域振興や基盤整備への投資を求める意見がありました。

昨年度末をもって廃止された大井清掃センターに関しては、跡地利用や今後の計画について、清掃・洗浄業務など各種委託料の妥当性についての質問がありました。

駒西小学校周辺では、歩道拡幅用地として土地の買収費用が計上されました。今年度の工事は予定されていませんが、早期の通学路の安全確保について要望がありました。

ポリオ予防接種は、本年 9 月、生ワクチンから不活化ワクチンに変わりました。制度変更や多種多様な予防接種に戸惑う声が多いことから、個別通知や広報を活用していくとの方針が示されました。



整備が待たれる駒西小学校近くの歩道

歳出の主な事業

支所・本庁舎整備事業	1,948 万円
予防接種（感染症対策）事業	2 億 2,024 万円
がん検診事業	1 億 1,457 万円
子育てサロン事業	189 万円
小・中学校耐震補強・大規模改造事業	3 億 7,189 万円
ICT 支援員派遣事業	3,499 万円
空き店舗対策事業	200 万円
広域ごみ処理施設等建設事業	8,103 万円
川崎公園新設事業	4,762 万円

問 滞納者と納付相談を続けて分納誓約書をいただいています。また口座振替の推進により、収納率は〇・五二ポイント上昇しました。

答 滞納者と納付相談を続けて分納誓約書をいただいています。また口座振替の推進により、収納率は〇・五二ポイント上昇しました。

問 生活保護費の不正受給に対するチェックは。

答 申請時は収入、資産等の調査を行ってから受給決定をします。その後は随時行う収入の調査や、年に一回課税調査等を定期的に行い不正受給の未然防止を行います。

問 生活保護支給事務の超過勤務が多い理由は。

答 受給対象者の増加に伴う支給事務やケースワーク業務の増加によるものです。国が示している基準数は一人のケースですが、本市は一人当たり一〇〇ケースを超えている状況です。

問 子宮頸がん予防ワクチンの接種率について。

答 接種率向上のために、市内のすべての中学校で保護者を集めて説明会を開き、個別接種もすべて行いました。また、私学に入っている生徒に対しても、全員に個別通知を行いました。

問 上福岡駅東口駅前広場整備事業の進捗状況は。

答 現在は約七割の広場面積の確保ができています。確保できた部分については、暫定的ではありますがロータリー整備の準備をしています。



大井弁天の森

問 放課後子ども教室推進事業についての現状と進捗状況は。

答 現在は西原小学校、東台小学校、さぎの森小学校、駒西小学校、三角小学校で開設しています。今後は毎年二校ずつ開設し、すべての学校で実施する予定です。

問 緑の基金の今後の積立について。

答 現在の残高約四、八〇〇万円では、十分な金額とは言えない状況です。今年度以降、積立について検討したいと考えています。

提出議案と 審議結果

- ◎ 全員賛成 ○ 賛成多数
- ◎ 否決
- 平成 23 年度決算
- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 水道事業会計
- 平成 24 年度補正予算
- 一般会計 (第 3 号)
- 国民健康保険特別会計 (第 1 号)
- 介護保険特別会計 (第 1 号)
- 後期高齢者医療事業特別会計 (第 1 号)
- 下水道事業特別会計 (第 1 号)
- 条例の一部改正
- 防災会議条例及び災害対策本部条例
- 市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例
- 市税条例
- 自転車駐車場条例
- 契約の締結
- 防災行政無線統合化等工事請負契約の締結
- その他
- 道路線の認定 (13 件)
- 人事
- 教育委員会委員の任命
- 公平委員会委員の選任
- 意見書
- 小児医療体制の充実強化に関する意見書
- 地方公共団体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書
- 医師確保のため医学部新設を求めることを求める意見書
- 消費税増税を実施させないことを求める意見書
- 危険な垂直離着陸機 MV 22 オスプレイの配備及び低空飛行訓練計画の撤回を求める意見書
- 環太平洋パートナーシップ (TPP) 交渉への参加に反対する意見書
- 竹島問題の解決に向け日韓が冷静に話し合う土台をつくるよう求める意見書